

令和3年度主な施策等一覧（緑政土木局）

区 分	事 項	予 定 額 千円	項
新 規	県体育館移転に伴う横断施設の整備	64, 000	1
	農業センターの官民連携事業に向けた調査・整備	109, 100	2
	合葬式墓地整備の設計	13, 000	3
	新型コロナウイルス感染症対策利用料金適用施設の減収補填	101, 727	(各局) で掲載
拡 充	水防法改正等に伴うハザードマップの改定	25, 000	4
	市西南部における総合的な治水対策	26, 000	5
	県体育館移転に伴う公園施設の整備等	404, 000	1
	堀川の魅力向上とにぎわいづくり	42, 000	6
継 続	新堀川の水環境改善に向けた調査検討	12, 000	7
	未就学児等の交通安全緊急対策	335, 624	8

令和3年度主な施策等一覧

緑政土木局

事 項	(新規) 県体育館移転に伴う横断施設の整備 (拡充) 県体育館移転に伴う公園施設の整備等	草案頁	38、 56頁
予 定 額	(新規) 64,000千円 (拡充) 404,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 県体育館の名城公園北園への移転により、野球場やランニングコース、遊具広場等の既存の公園施設が使用できなくなることから、その機能を確保するための整備を行う。 また、地下鉄名城公園駅から名城公園北園へ大津通を横断する歩行者の大幅な増加が見込まれるため、安全に移動できる横断施設の整備を行う。 あわせて、県体育館の移転等、大きな変化を迎える名城公園北園において、長年親しまれてきた公園施設や樹木等を活かしながら、より一層魅力ある公園となるよう再整備を進める。 2 内 容 ・ 県体育館の移転に伴う代替施設の整備 ・ 横断施設の整備に向けた設計 ・ 名城公園北園の再整備に向けた設計		
担 当 課	 10 人や国の不平等をなくそう  11 住み続けられるまちづくりを  12 つくる責任 つかう責任 緑地部 緑地事業課 路政部 道路維持課 電話 972-2485 電話 972-2855		

令和3年度主な施策等一覧

緑政土木局

事 項	(新規) 農業センターの官民連携事業に向けた調査・整備	草案頁	67頁
予 定 額	109,100千円		
事業の概要	1 趣 旨 都市農業を取り巻く社会状況の変化とともに、農業センターの主な役割が「農業者の支援」から「市民と農をつなぐ架け橋」へと変化してきたことを踏まえ、サービスの質的向上と効率化をはかるため、令和5年度を目途に指定管理者制度を導入し、民間活力を積極的に活かした魅力向上に取り組む。 令和3年度は、公募要件を精査するとともに、民間投資を引き出すための基盤整備を行う。 2 内 容 (1) 公募要件の精査 (2) 基盤整備 ・ 建築物の安全対策 (農業指導館の天井脱落対策) ・ 園内の環境整備 (施設修繕計画の検討、不要設備の撤去、芝生広場の整備等) ・ 畜産施設の改修 (鶏舎の鳥インフルエンザ対策、群飼い構造への改修等)   		
担 当 課	農業センター 都市農業課	電話801-5221 電話972-2462	

令和3年度主な施策等一覧

緑政土木局

事 項	(新規) 合葬式墓地整備の設計	草案頁	83頁
予 定 額	13,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 みどりが丘公園は、昭和59年に都市計画決定された墓園であり、墓地公園として代々承継の必要な従来型墓地の整備・貸付を行っているが、近年の社会情勢の変化により、お墓に対する人々の意識が大きく変化し、合葬式墓地など承継の必要がない新たな形態の墓地のニーズが高まっている。 こうした市民ニーズに応える新たな形態の墓地をみどりが丘公園に導入するため、令和3年度は、合葬式墓地の整備に向けた設計を進める。 2 内 容 ・合葬式墓地の整備に向けた設計		
担 当 課	緑地部 緑地事業課   		
	電話 972-2485		

令和3年度主な施策等一覧

防災危機管理局
緑政土木局

事 項	(拡充) 水防法改正等に伴うハザードマップの改定	草案頁	34頁						
予 定 額	71,277千円 (防災危機管理局 46,277千円 緑政土木局 25,000千円)								
事業の概要	1 趣旨 平成27年の水防法改正に基づく想定最大規模の浸水想定等や津波、地震など全ての災害を取りまとめた総合ハザードマップを作成するとともに、オープンデータ化等の検討を行う。								
	2 内容 ・ハザードマップ印刷データの作成 ・広報なごや等における水害リスクの周知 ・GISデータのオープンデータ化等デジタル活用の検討								
	(参考) 全体事業スケジュール (予定)								
	令和3年度								
	<table><tr><th>区分</th><th>所管局</th></tr><tr><td>ハザードマップ印刷データの作成</td><td>防災危機管理局、緑政土木局</td></tr><tr><td>広報なごや等における水害リスクの周知</td><td rowspan="2">防災危機管理局</td></tr><tr><td>GISデータのオープンデータ化等の検討</td></tr></table>			区分	所管局	ハザードマップ印刷データの作成	防災危機管理局、緑政土木局	広報なごや等における水害リスクの周知	防災危機管理局
区分	所管局								
ハザードマップ印刷データの作成	防災危機管理局、緑政土木局								
広報なごや等における水害リスクの周知	防災危機管理局								
GISデータのオープンデータ化等の検討									
	令和4年度 ・ハザードマップの印刷・製本・配布 ・ハザードマップのオープンデータ化等								
	SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS 11 住み続けられるまちづくりを 13 気候変動に具体的な対策を								
担 当 課	危機管理企画室	電話	972-3523						

令和3年度主な施策等一覧

緑政土木局

事 項	(拡充) 市西南部における総合的な治水対策	草案頁	36頁
予 定 額	26,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 名古屋市の西南部は、標高が低く名古屋港に近い、大雨や津波、高潮による水害のリスクが高い地域である。 そこで、令和元年6月、関係部局で『総合的な治水対策プロジェクト協議会』を組織し、中川運河・荒子川周辺地域に対し、事前防災における対策計画の検討を進めてきた。 令和3年度は、荒子川及びその他治水施設において、治水安全度向上に係る施策の早期事業化に向け、調査・基本検討等を行う。 2 内 容 ・荒子川の流下能力向上に関する基本検討 ・その他治水施設の改築設計		
担 当 課	河川部 河川計画課      電話 972-2884		

令和3年度主な施策等一覧

緑政土木局

事 項	(拡充) 堀川の魅力向上とにぎわいづくり	草案頁	39頁
予 定 額	42,000千円		
事業の概要	1 趣旨 堀川では、「うるおいと活気の都市軸・堀川」の再生を目指し、総合的な整備を周辺まちづくりと一体となって進めており、河川空間の利活用などにより堀川のにぎわいづくりを推進しているところである。また、堀川の周辺ではリニア中央新幹線の開業を控え、水上交通の運行拡充に向けた取り組みも活発化するなど、貴重な水辺である堀川のさらなる魅力創出によるにぎわいづくりが求められている。 そこで、令和3年度は、納屋橋地区において、令和2年度に引き続きライトアップの本格整備等を行うとともに、その他地区における魅力向上に向けて調査検討等を実施する。 2 事業内容 ○納屋橋地区 ・ライトアップの本格整備 ・納屋橋南地区市有地の整備活用に関する次期事業者選定 ○その他地区 ・民間活力導入の調査検討等		
担 当 課	河川部 河川計画課	電話	972-2891



令和3年度主な施策等一覧

緑政土木局

事 項	(継続) 新堀川の水環境改善に向けた調査検討	草案頁	39頁
予 定 額	12,000千円		
事業の概要	1 趣旨 新堀川では、悪臭の改善に向けた水環境改善が喫緊の課題となっており、緑政土木局、環境局、上下水道局の三局で連携して対策を検討している。 緑政土木局では、新たな水源として新堀川沿いの工場や事業所において使用した冷却水の活用など、水環境改善に向けた調査等を実施する。 2 事業内容 ・水環境改善に向けた調査検討		
担 当 課	河川部 河川計画課 電話 972-2891		



令和3年度主な施策等一覧

緑政土木局

事 項	(継続) 未就学児等の交通安全緊急対策	草案頁	56頁
予 定 額	335,624千円		
事業の概要	1 趣旨 令和元年5月8日の滋賀県大津市で園児が犠牲となった事故等を受け、交通安全対策を緊急に協議し実行するため、本市及び県警による『名古屋市交通安全対策に係る緊急プロジェクトチーム』を設置し、未就学児が日常的に集団で移動する経路の緊急点検を実施した。 令和2年度に引き続き、未就学児等の交通安全緊急対策として、令和元年度に実施した緊急点検を踏まえ、必要な整備を行う。また、防護柵等の対策もあわせて行う。 2 事業内容 ・未就学児が日常的に移動する経路等の交通安全対策の実施 (歩道の整備等) ・信号交差点等の交通安全対策の実施 (防護柵等の設置)		
担 当 課	路政部 道路維持課	電話 972-2827	

